



平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当
氏名 青木 宏泰

TEL (03) 3978-3111

決算取締役開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	16,031	(8.0)	3,646	(16.5)	3,846	(18.4)	1,902	(4.6)
平成13年3月期	14,845	(51.6)	3,130	(205.3)	3,247	(205.0)	1,818	(223.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	271 75		13.4	20.4	24.0
平成13年3月期	288 04		17.6	22.8	21.9

- (注) 1. 期中平均株式数 平成14年3月期 7,000,000株 平成13年3月期 6,312,329株
平成12年9月1日付をもって、株式1株を2株とする株式分割を行なっております。なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。
2. 会計処理の方法の変更 有
当期に、従業員に関する退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。また、当期より役員退職慰労引当金の計上を開始しております。
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成14年3月期	15 00		15 00	105	5.5	0.7
平成13年3月期	12 50		12 50	87	4.8	0.6

- (注) 平成14年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円を含んでおります。
平成13年3月期期末配当金の内訳 店頭公開記念配当5円を含んでおります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	19,437	14,996	77.2	2,142 39
平成13年3月期	18,179	13,469	74.1	1,924 26

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 7,000,000株 平成13年3月期 7,000,000株
平成12年12月8日付で、1,000,000株の公募増資を実施しております。
2. 期末自己株式数 平成14年3月期 株 平成13年3月期 株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	8,397	1,779	1,021	-	-	-
通 期	16,261	3,204	1,839	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 262円 80銭

*この資料に記述されている次期及び将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,204,812		6,344,245	
2. 受取手形	1、5	189,927		237,988	
3. 売掛金	1、2	2,917,177		1,921,846	
4. 有価証券				1,500,750	
5. 商 品		10,493		8,287	
6. 製 作 品		84,000		114,000	
7. 仕 掛 品		215,194		333,241	
8. 貯 蔵 物 品		56,050		45,606	
9. 繰延税金資産		117,030		158,938	
10. そ の 他	1	118,718		149,083	
11. 貸倒引当金		36,741		22,096	
流動資産合計		11,876,663	61.1	10,791,891	59.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物		969,312		817,896	
減価償却累計額		387,779	581,532	375,452	442,444
(2) 構 築 物		11,625		11,673	
減価償却累計額		6,556	5,069	6,043	5,630
(3) 機 械 装 置		46,855		74,945	
減価償却累計額		36,658	10,196	59,656	15,288
(4) 工 具 器 具 備 品		155,282		153,478	
減価償却累計額		49,964	105,318	32,016	121,462
(5) 土 地			2,153,114		2,153,114
有形固定資産合計		2,855,231	14.7	2,737,940	15.1

(単位:千円)

期 別 科 目	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	63,127		22,142	
(2) 電話施設利用権	1,098		1,098	
無形固定資産合計	64,226	0.3	23,240	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,346,361		2,643,695	
(2) 関係会社株式	1,107,429		1,235,689	
(3) 長期貸付金	194,789		116,484	
(4) 従業員長期貸付金	19,328		24,127	
(5) 差入保証金	80,085		80,285	
(6) 繰延税金資産	342,153		56,649	
(7) 会 員 権	104,550		110,150	
(8) 保険積立金	339,684		278,735	
(9) そ の 他	118,832		80,662	
(10) 貸倒引当金	12,200			
投資その他の資産合計	4,641,015	23.9	4,626,478	25.4
固定資産合計	7,560,472	38.9	7,387,659	40.6
資 産 合 計	19,437,136	100.0	18,179,550	100.0

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (平成14年 3月31日現在)		第 63 期 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 1	346,420		376,711	
2. 買 掛 金 1、2	1,913,655		1,560,800	
3. 未 払 金 1	81,768		269,248	
4. 未 払 法 人 税 等	419,043		903,501	
5. 前 受 金	370,532		426,488	
6. 預 り 金	97,623		86,363	
7. 賞 与 引 当 金	107,616		117,711	
流 動 負 債 合 計	3,336,659	17.1	3,740,825	20.6
固 定 負 債				
1. 退 職 給 付 引 当 金	845,584		888,214	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	139,280			
3. そ の 他	118,832		80,662	
固 定 負 債 合 計	1,103,697	5.7	968,876	5.3
負 債 合 計	4,440,357	22.8	4,709,701	25.9
(資 本 の 部)				
資 本 金 3	2,867,575	14.8	2,867,575	15.8
資 本 準 備 金	3,409,575	17.5	3,409,575	18.8
利 益 準 備 金	94,500	0.5	82,500	0.4
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 役 員 退 職 給 与 積 立 金	350,000		320,000	
(2) 別 途 積 立 金	2,000,000	2,350,000	1,700,000	2,020,000
2. 当 期 未 処 分 利 益		6,022,012		4,577,413
そ の 他 剰 余 金 合 計		8,372,012		6,597,413
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		253,116		512,785
資 本 合 計	4,996,779	77.2	13,469,848	74.1
負 債 資 本 合 計	9,437,136	100.0	18,179,550	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2		%		%
1. 映像製作・販売収入		6,460,478		5,990,820	
2. 版 権 収 入		7,289,676		6,365,985	
3. 商 品 売 上 高		787,076		908,592	
4. イ ベ ン ト 収 入		1,100,216		1,251,484	
5. 教 育 収 入		394,281	16,031,729	329,072	14,845,955
売上原価					
1. 映像製作・販売原価		5,393,555		5,392,500	
2. 版 権 収 入 原 価		3,080,401		2,638,033	
3. 商 品 売 上 原 価		588,938		653,775	
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価		853,581		780,416	
5. 教 育 収 入 原 価		231,991	10,148,469	234,925	9,699,651
売上総利益			5,883,259		5,146,304
販売費及び一般管理費	1		2,236,322		2,015,690
営業利益			3,646,937		3,130,613
営業外収益					
1. 受 取 利 息		6,981		5,518	
2. 受 取 配 当 金	2	26,073		30,496	
3. 保 険 解 約 返 戻 金		64,503		25,812	
4. 租 税 還 付 加 算 金		1,498		1,628	
5. 為 替 差 益		98,387		66,791	
6. そ の 他		2,641	200,085	2,984	133,232
営業外費用					
1. 支 払 利 息		416		955	
2. 新 株 発 行 費				12,762	
3. そ の 他		329	746	2,319	16,036
経常利益			3,846,276		3,247,809
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		119,000		10,000	
2. ゴルフ会員権評価損		5,600		36,000	
3. 固定資産除却損		5,382			
4. 貸倒引当金繰入額		12,200			
5. 過年度退職給付引当金繰入額		298,153			
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		114,290	554,625		46,000
			3.5		0.3

(単位：千円)

科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
税引前当期純利益		3,291,651	20.5		3,201,809	21.6
法人税、住民税及び事業税	1,444,527			1,529,084		
法人税等調整額	55,174	1,389,353	8.6	145,515	1,383,568	9.4
当期純利益		1,902,298	11.9		1,818,240	12.2
前期繰越利益		4,119,713			2,759,173	
当期末処分利益		6,022,012			4,577,413	

(3) 売上原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
映像製作・販売原価		%		%
1. 材 料 費	39,625		51,626	
2. 労 務 費	1,203,701		1,080,530	
3. 経 費 2	2,386,849		2,749,081	
当期映像製作費	3,630,175		3,881,238	
フィルム輸出費用	1,376,915		1,097,679	
ネット配信費用	53,498			
その他費用	231,656		464,953	
当期総費用	5,292,246		5,443,871	
期首仕掛品たな卸高	258,115		245,744	
期首製作品たな卸高	114,000		75,000	
期首ネット物販商品棚卸高				
合 計	5,664,362		5,764,616	
期末仕掛品たな卸高	186,769		258,115	
期末製作品たな卸高	84,000		114,000	
期末ネット物販商品棚卸高	36			
映像製作・販売原価	5,393,555	53.1	5,392,500	55.6
版權収入原価				
版權原価	3,080,401		2,638,033	
版權収入原価	3,080,401	30.4	2,638,033	27.2
商品売上原価				
当期商品仕入高	592,581		634,296	
期首商品たな卸高	5,706		25,185	
合 計	598,288		659,481	
期末商品たな卸高	9,349		5,706	
商品売上原価	588,938	5.8	653,775	6.7

(単位：千円)

期 別 科 目	第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
イベント収入原価		%		%
当期総費用	805,406		840,539	
期首仕掛品たな卸高	75,125		13,931	
期首イベント物販商品たな卸高	2,580		3,652	
合 計	883,112		858,122	
期末仕掛品たな卸高	28,424		75,125	
期末イベント物販商品たな卸高	1,107		2,580	
イベント収入原価	853,581	8.4	780,416	8.1
教育収入原価				
アニメーション研究所運営費	231,991		234,925	
教育収入原価	231,991	2.3	234,925	2.4
売 上 原 価	10,148,469	100.0	9,699,651	100.0

(注) 事業の多様化に伴い、売上原価明細書の様式を一部変更しております。

第 64 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 63 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,901,824千円	2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 1,296,103千円

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 64 期		第 63 期	
			金 額		金 額	
当期未処分利益			6,022,012			4,577,413
任意積立金取崩額						
役員退職給与積立金取崩額			350,000			
合 計			6,372,012			4,577,413
利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金					12,000	
2. 配 当 金	105,000				87,500	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	30,000 (2,600)				28,200 (2,600)	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 役員退職給与積立金					30,000	
(2) 別 途 積 立 金	300,000		435,000		300,000	457,700
次期繰越利益			5,937,012			4,119,713

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	13年～50年
構　築　物	15年～40年
機　械　装　置	5年～8年
工具器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

会計方針の変更

(退職給付会計)

退職給付債務の計算方法は、従来簡便法を採用していましたが、当期より原則法に変更いたしました。この変更は退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたためであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は54,720千円、税引前当期純利益は352,873千円、当期純利益は204,490千円減少しております。

(役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることを勘案するとともに、当期において内規が整備されたのを機として、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額24,990千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額114,290千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は24,990千円、税引前当期純利益は139,280千円、当期純利益は80,712千円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 64 期 (平成14年 3月31日現在)	第 63 期 (平成13年 3月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,311千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">637,995</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">81,249</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,693</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,999</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 28,000千株 発行済株式総数 7,000</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 (株)タバック 10,100千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,060千円</p>	受取手形	130,311千円	売掛金	637,995	その他(流動資産)	12,500	長期貸付金	81,249	支払手形	10,693	買掛金	131,999	未払金	9,792	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,962千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">434,275</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,386</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48,077</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 11,200千株 発行済株式総数 7,000</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 (株)タバック 10,100千円</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,356千円</p>	受取手形	143,962千円	売掛金	434,275	支払手形	11,639	買掛金	18,386	未払金	48,077
受取手形	130,311千円																								
売掛金	637,995																								
その他(流動資産)	12,500																								
長期貸付金	81,249																								
支払手形	10,693																								
買掛金	131,999																								
未払金	9,792																								
受取手形	143,962千円																								
売掛金	434,275																								
支払手形	11,639																								
買掛金	18,386																								
未払金	48,077																								

(損益計算書関係)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">801,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,092</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,496</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,744</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生福利費</td><td style="text-align: right;">127,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,614</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,645</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">116,590</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">フィルムデジタル化費</td><td style="text-align: right;">258,589</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,990</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,770,618千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,103</td></tr> </table>	人件費	801,087千円	賞与引当金繰入額	60,092	退職給付費用	36,496	役員報酬	96,744	厚生福利費	127,456	減価償却費	18,614	貸倒引当金繰入額	14,645	保険料	116,590	フィルムデジタル化費	258,589	役員退職慰労引当金繰入額	24,990	売上高	3,770,618千円	受取配当金	14,103	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">793,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,189</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,711</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,302</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生福利費</td><td style="text-align: right;">103,481</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">22,096</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">フィルムデジタル化費</td><td style="text-align: right;">119,034</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,925,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">21,466</td></tr> </table>	人件費	793,593千円	賞与引当金繰入額	65,189	退職給付費用	27,711	役員報酬	92,302	厚生福利費	103,481	減価償却費	14,034	貸倒引当金繰入	22,096	広告宣伝費	107,567	フィルムデジタル化費	119,034	売上高	3,925,160千円	受取配当金	21,466
人件費	801,087千円																																														
賞与引当金繰入額	60,092																																														
退職給付費用	36,496																																														
役員報酬	96,744																																														
厚生福利費	127,456																																														
減価償却費	18,614																																														
貸倒引当金繰入額	14,645																																														
保険料	116,590																																														
フィルムデジタル化費	258,589																																														
役員退職慰労引当金繰入額	24,990																																														
売上高	3,770,618千円																																														
受取配当金	14,103																																														
人件費	793,593千円																																														
賞与引当金繰入額	65,189																																														
退職給付費用	27,711																																														
役員報酬	92,302																																														
厚生福利費	103,481																																														
減価償却費	14,034																																														
貸倒引当金繰入	22,096																																														
広告宣伝費	107,567																																														
フィルムデジタル化費	119,034																																														
売上高	3,925,160千円																																														
受取配当金	21,466																																														

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				第 63 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額		相当額	相当額	相当額
機械装置及び 車両運搬具	124,503	17,458	107,044	車両運搬具	23,041	5,937	17,104
工具器具 及び備品	616,090	252,047	364,042	工具器具 及び備品	496,100	215,615	280,484
ソフトウェア	<u>78,391</u>	<u>46,039</u>	<u>32,351</u>	ソフトウェア	<u>83,205</u>	<u>37,916</u>	<u>45,289</u>
合計	<u>818,984</u>	<u>315,546</u>	<u>503,438</u>	合計	<u>602,347</u>	<u>259,468</u>	<u>342,878</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		196,655		1 年 内		131,875	
1 年 超		320,468		1 年 超		223,114	
合計		517,123		合計		354,990	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		178,985		支払リース料		165,093	
減価償却費相当額		165,329		減価償却費相当額		151,029	
支払利息相当額		12,842		支払利息相当額		14,480	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内		4,582		1 年 内		4,582	
1 年 超		381		1 年 超		4,964	
合計		4,964		合計		9,547	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第64期 平成14年3月31日現在	第63期 平成13年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,846	35,144
未払事業税	67,263	114,303
貸倒引当金	17,766	
その他の	3,153	9,490
繰延税金資産(流動)合計	117,030	158,938
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	54,244	
退職給付引当金	355,568	373,494
ゴルフ会員権評価損	46,402	38,917
役員退職慰労引当金	58,567	
その他の	11,039	16,328
小計	525,821	428,739
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	183,668	372,089
小計	183,668	372,089
繰延税金資産(固定)の純額	342,153	56,649

(注)1. 当連結会計年度より繰延税金資産(流動)において貸倒引当金を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(流動)のその他に含まれる貸倒引当金は6,370千円であります。

2. 当連結会計年度より繰延税金資産(固定)において投資有価証券評価損を独立掲記しております。これは当連結会計年度より金額的重要性が増したためであります。なお前連結会計年度において繰延税金資産(固定)のその他に含まれる有価証券評価損は4,205千円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 64 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 63 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,142円 39銭 1株当たり当期純利益 271円 75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,924円 26銭 1株当たり当期純利益 288円 4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第63期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。